

財 産 目 録

平成30年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金肥後	肥銀砥用支店	—	運転資金として	—	—	632,598
1027786						
普通預金第一	第一信金 御船支店	—	運転資金として	—	—	1,724,241
0125858						
普通預金肥後	肥銀砥用支店	—	運転資金として	—	—	42,477,916
1189401						
普通預金肥後	肥銀砥用支店	—	運転資金として	—	—	234,908
1189414						
普通預金肥後	肥銀砥用支店	—	運転資金として	—	—	175,606
1189427						
普通預金肥後	肥銀砥用支店	—	運転資金として	—	—	68,740
1189394						
普通預金肥後	肥銀砥用支店	—	運転資金として	—	—	157,977
1179276						
普通預金肥後	肥銀砥用支店	—	運転資金として	—	—	4,378,918
1179289						
普通預金肥後	肥銀砥用支店	—	運転資金として	—	—	832,431
1190159						
普通預金肥後	肥銀砥用支店	—	運転資金として	—	—	11,302,901
1190175						
普通預金(預り金)肥後	肥銀砥用支店	—	—	—	—	5,014,962
1189914						
小計						61,986,236
定期預金(第一)	第一信金 御船支店	—	定期預金	—	—	30,000,000
0199548						
小計						30,000,000
事業未収金		—	2・3月分給付費・利用者負担金	—	—	39,434,000
商品・製品		—		—	—	23,862
立替金		—	給食費・光熱水費 3月分	—	—	3,026,973
前払金		—		—	—	0
流動資産合計						139,486,033
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	下益城郡美里町栗崎564番地	—	第2種社会福祉事業である生活介護センターで使用している	—	—	50,034,000
	下益城郡美里町原町110番地	—	第2種社会福祉事業であるグループホームで使用している	—	—	4,925,000
	下益城郡美里町土喰148-1	—	第2種社会福祉事業であるワークセンターで使用している	—	—	10,730,000
	下益城郡美里町土喰150-1	—	第2種社会福祉事業であるグループホームで使用している	—	—	12,270,000
建物	(生活介護(拠点区分))美里町栗崎564番地	1981年度	第2種社会福祉事業である生活介護センター等に使用している	124,536,075	78,582,696	45,953,379
	(就労継続支援B型(拠点区分))美里町土喰148-1番地	2009年度	第2種社会福祉事業であるワークセンターで使用している	35,618,856	9,403,376	26,215,480
	(就労継続支援B型(拠点区分))美里町栗崎564番地	1997年度	第2種社会福祉事業であるワークセンター(農業)で使用している	7,196,181	6,201,732	994,449
	(グループホーム(拠点区分))美里町土喰150-1番地	2010年度	第2種社会福祉事業であるグループホームで使用している	213,845,123	108,242,554	105,602,569
建物付属設備				66,994,656	34,768,422	32,226,234
基本財産合計						288,951,111
(2) その他の固定資産						
建物				26,072,060	25,937,775	134,285
建物付属設備				11,046,900	5,483,585	5,563,315
構築物		—		82,845,318	73,149,946	9,695,372
機械及び装置		—		13,828,500	12,390,336	1,438,164
車輛運搬具	トヨタハイエース・他15台	—	利用者送迎用	27,960,073	25,467,967	2,492,106
器具及び備品	パソコン・物置他	—		50,809,811	48,022,093	2,787,718
有形リース資産	福祉システム	—		8,424,000	5,054,400	3,369,600
権利	電話加入権・熊本第一信用金庫出資金・水道権利	—		—	—	674,984
ソフトウェア	アドオンマイナンバーステム	—		648,000	364,500	283,500
退職給付引当資産		—		—	—	25,150,098
施設整備等積立資産		—		—	—	1,860,000

長期前払費用		—		—		86,570
その他の固定資産合計						53,535,712
固定資産合計						342,486,823
資産合計						481,972,856
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食費他	—		—		6,560,575
1年以内返済予定 備資金借入金	独)福祉医療機構他	—		—		8,832,000
1年以内返済予定 リース債務	福祉施設向けシステム	—		—		1,684,800
未払費用	3月分社会保険料・宿直手 当其他	—		—		5,116,373
預り金	光熱水費・食材量費・日曜 品費	—		—		386,570
職員預り金	3月分源泉所得税他	—		—		2,184,497
仮受金	ふれあう共済・補助金	—		—		6,500
流動負債合計						24,771,315
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—		53,869,000
リース債務		—		—		1,684,800
退職給付引当金		—		—		25,150,098
固定負債合計						80,703,898
負債合計						105,475,213
差引純資産						376,497,643

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。